

(会議用の未完のメモ・ドラフトのため配布や引用はお控え下さい。)

アジアにおけるもう一つの「南」の発見と復権—日本における生活の質を求める論争における「南」の次元

日仏会館国際シンポ2010年

7月11日

明治学院大学 勝俣誠

makoto@k.meijigakuin.ac.jp

「世界人類の多くは、今や機械文明というものに嘔み殺される。真の文明は山を荒らさず、川を荒らさず、村を破らず、人を殺さざるべし」

田中正造 (1841-1913)

はじめに—アジアにおける新「南北問題」

南北間の国別格差はアジア地域においてはいまやN I E Sに次ぐ中国及びインドの目覚ましい経済成長の達成によって急速に縮小している。

その結果、現代史における国際政治関係からの生まれた南北問題はいまや新たな問題を私たちに突きつけている。すなわち地球環境の破壊と生活の質の劣化である。

—地球環境の破壊

—日本社会でもアジアの「南」社会でも見出される生活の質の劣化

—都市の肥大と貧困の近代化

- 食生活の不安

—労働条件の悪化や労働の意味喪失

などがあげられる。

そこでは「南」は従来の南北問題で設定されてきた「遅れた」そして「援助対象」としてのもはや静態的な「南」ではなく、「北」に限りなく接近する動態的な、かつ経済力と政治・軍事力で裏打ちされた「南」である。

ここに来て南北問題はもはやどのように北に南が追い付いたらいいかという問いよりももし「南」が「北」に本当に追い付いたら世界はどうなるのかという問いを迫られてきている。

アジアの文脈では、「開発の失敗」ではなく「開発の成功」が新たな南北問題となっている。

実際日本も近現代史において2度にわたり「南」であったことだ。そしてこの非西欧の「南」は開発の150年によって「北」のステータスを得た「開発」の先駆的成功例を提供してきた。

一度は1852年の開国から第2次世界大戦までの期間で、西欧の経済軍事水準にい

かに追いつくかが日本国家の課題であった。西欧化とは近代化の代名詞であった。

戦前において既に日本の国家と社会について活発な社会科学研究を手掛けていたマルキスト知識人もヨーロッパの経済史を分析軸として、日本資本主義の「後進性」を特徴付けようとしてきた。例えば1920年代から1930年代にかけての明治国家の性格についての論争は「日本資本主義発達論争」と呼ばれ、この発達とは英語で言う development である。

ふたつ目の「南」体験は敗戦後の日本経済のいわば「栄光の30年」期であり、1964年には為替管理を認められていたIMF14条国を「卒業し」、国際収支を理由に為替管理を行わない欧米並み8条国へと移行する。とりわけ欧米先進国からなるOECDの加盟が日本（1964年）ではやっとその経済が欧米並みに追いついたと受け止められた。

かくしてこの「南」の日本の成功物語はいまでは「北」の過剰開発と社会格差という社会問題へと転化している。

他方、隣国中国は国際社会では「南」の一国としてみずからを位置付け、やはり急速な経済成長を実現してきている。

日本の経済水準に追いつくのはもはや遠い未来ではないとされている。

インドも然りである。そのあとをインドネシアなどの東南アジアが追っている。

こうしてみるとアジアでは開発は失敗ではなくその成功ゆえに、またその地球的規模ゆえに（中国、インド、日本で世界人口の40%）に未曾有の南北問題を生じせしめている。

本稿の目的

本稿の目的はこうした時代背景を踏まえてより楽しくあれる（CONVIVIALITY）世界に向けて現代アジアの文脈で以下三つの問題を示唆することである。

- 1) 日本およびアジアにおいて「開発」はどう位置付けられてきたか？
- 2) 「南」の持つ3つの歴史的特質
- 3) 日本国憲法の内包する脱開発理念

こうした問いかけを通じて日本と言う「北」の富裕社会において近年拡がりつつある開発ないし経済成長を再考することによって生活の質を求める運動において「北」との格差を縮小しようとする「南」の国々の開発への渴望をいくばくとも明らかにできると考えられる。

1. アジアにおける「開発」概念の歴史的変遷ーアジアの事例：メコン開発

日本においては開発とは本来の仏教用語としての自己啓発と言った自らが伸びるといふ動詞形態でいえば、自動詞と江戸期に幕府が奨励した新田開発というデヴェロッパ

の発想ないし土木技術概念の2つが存在してきた。後者は「私が新田開発をする」という他動詞の形をとり、明治期以降近代日本の国家事業の中核となっていく。

戦後アジアの文脈ではこのデヴェロッパー思想が「栄光の30年」の中で力を得て「低開発地域」の開発の使命という外部からの介入形態をとっていく。

ここでは1960年代初頭に日本の対外開発援助の紹介を伴った映像ドキュメンタリーをごく簡単に解説し、「開発」思想の特質を明らかにしてみる。

1) ニーズの創出。

メコン流域の伝統的生業形態を十分な幸せでないといひて、新たなニーズを創出する。そのニーズを満たすために輸出用コーヒー、綿花、ゴム、コメなどをメコン川開発を通じて増産していくことを勧める。

2) 自然と社会の計測性。

伝統的信仰や思考に対して、統計の進歩によって自然と社会を改造し、未来を予測できる。

3) 開発経路の単線性。

メコン流域の未来は「北」ないし欧米の大衆消費社会に見出すことができ、段階を追ってこの「南」は「北」に追いつくと想定されている。

4) 開発国家の誕生。

メコン川開発の構想、調査、実施、評価などは住民ではなく、専門的知識を持った国家とそれを支援する国際機関によって担われる。

5) 冷戦下の開発の政治性。

メコン川開発は折から米国の介入で拡大していったインドシナ戦争と切り離せない。

こうした時代制約があるものの日本の「栄光の30年」も多かれ少なかれこの開発思想によって特徴つけられていたと言っても過言ではないであろう。

2. アジアにおける開発を巡る「南」概念の歴史的変遷

かくして「南の卒業国」の日本においては「開発」再考の動きは1970年代からさまざまな次元から試みられてきたが、中国のようなアジアの「南」においては依然として「メコン型」開発が進行している。

ここではアジア近現代史の文脈で「南」概念をその内包する3つの次元を提示してみたい。この作業によって日本を中心に現在生じている「生活の質」を求める社会文化運動と他のアジアの地域との南北問題との架橋の切り口がより明確に見えてくると考えられるからである。

1) 追いつくという強迫概念。

2) 遅れは低開発という世界史における植民地支配の産物であり、非抑圧者の立場に自らを置く。この立場の回復こそ人間に対しその普遍的価値ないし尊厳を付与する。

3) 遅れないし低開発性は非商品領域の未完ゆえに非経済的「豊かさ」の源泉を見出すことができる。

この3つの「南」概念のうち、現在ももっとも強力な時代概念は1)の追いつくという世紀的強迫概念である。

2-1 中国の場合— この「南」の巨人の場合、アヘン戦争にはじまる帝国主義列強の侵略と半植民地化による屈辱的体験は「開発」を通して欧米日の経済力に追いつき、かつそれを追い越すという国是を自明のものとしている。この動きは国際社会では大国ナショナリズムの高揚として、またその経済規模から地球環境への影響としてするしばしば懸念材料となってきたが中国社会内部では「くたばれGNP」は格差や地域環境問題の社会化をのぞいて公的討論の課題となっていないようである。

2-2 日本での「開発」ないし「経済成長」

2-2-1

1970年代の経済成長再考—「くたばれGNP」

国家の推進する急速な開発による地域社会と自然の破壊に対する危機感と抗議活動はすでに戦前にも存在していた。産業革命の黎明期の19世紀末に足尾銅山の有毒水銀垂れ流しに対する田中正造の精力的活動はその代表例である。冒頭に引用したごとく、彼は鉱毒事件を機械文明の病として把握した。

アジアに中で先がけて開発に成功した近代日本は戦後の1960年代の高度成長期から「くたばれGNP」という論調で代表される生活の質改善への動きが見出されていく。

この危機の兆候は日本では日本経済が高度成長を遂げているさなかの1960年代に生じた水俣病の発生に代表される反公害運動と成長の負の側面をどう減じるかという公害の政治経済学の登場に見出すことができる。

ここでは公害問題が顕在化する1970年に発表された経済学者都留重人の「国民的福祉の数量化を」と題する論文を紹介し、「開発」を再考する先駆的論調を紹介しておきたい。(朝日新聞 連載「くたばれGNP」シリーズ 1970年9月13日付)

都留は完全雇用という社会的目標の手段としてGNPの増大を唱える説とGNP増大を主目的にするGNP信奉者を区別する。

そのうえで福祉のマイナスがGNPのプラスとなってあらわれる事例として、会社

の破産整理に支出される福祉と無縁の多額の法律弁護士料や全般的治安悪化による、本来少なければ少ないほど好ましい防犯警報対策設備への支出があげられる。

また市場の網にかからない友人とのゲーム、散歩や昼寝、子育て、農家の自給自足、古民家の利用などは福祉に関係するが、国民所得と直接関係がない。

さらにG N Pを資本主義体制概念として位置づけ、その長所として、個々の経済主体が選択の自由を持つという原則について疑念を發する。

すなわち消費者は購買選択の自由で、労働者は労働と余暇についての自由である後者の場合、理論的には労働の生産性が高まれば、労働と余暇の間の選択では余暇の選択が可能になるはずである。先進資本主義国の生産力で週30時間は可能で、余暇時間を充実させる可能性は事欠かない。

しかし現実には生産力の上昇につれて労働の自己疎外状況は顕著になっているのに、労働時間は短縮されそうにない。

これは労働者の選択の結果かと都留は問う。

答えは「イエス」であり「ノー」である。

「イエス」とは、余暇時間を主体的に充実させるような文化的環境が失われる中で、生産者主権が消費者に不満をかき立て次々と新商品購買意欲を募らせる結果、労働者自体が労働時間短縮が内包する収入停滞を選択しないからである。

「ノー」とは、資本主義体制下では個々の企業は競争の中で利潤率を高めざるを得ず、率先して労働時間短縮をできず、体制からしても剰余の実現は労働時間に依存する事態を無視できず、基本的には労働者は労働時間に対するの選択の余地がないからである。

ここから都留は資本主義は労働時間の短縮の可能性をはらみながらもその短縮ができないために生産性の上昇につれて技術的失業の発生に脅かされ、失業者を生まないためにもG N Pを増やせば、福祉と無縁でも拾い上げていかねばならないというメカニズムがるとする。すなわち「くたばれG N P」と「くたばれ資本主義」と同義ではないかと自問する。

2-2-2 日本での開発申し立て運動の特質

社会運動レベルでは公害反対運動に加えて、1970年代には「石油ショック」を契機に加速化する原子力発電所の建設に対する環境への影響を懸念する反原発運動が本格化し、開発を支える絶えざるエネルギー消費社会を見直すエコロジー運動も生まれていく。

この時期から日本では地域の自然の豊かさを再評価したり、消費の量よりも質を重視する生活面からの日本社会の再考へと思考軸が移っていく。工業生産面での労働運動を中心に展開してきた社会変革の展望は労働組合組織率の恒常的低下に示されるごとく消費者ないし市民へと変革の主体も変化していく。

しかし1970年代末に顕在化する日本資本主義体制の停滞は個人の労働努力で

再成長を狙うという保守政権の「社会よりも個人による解決」を下敷きにする以降20年以上にわたる経済改革の時代が開始される。

この時期は大きく分けて富に対する2つの価値観をめぐって展開していったようである。

一つは規制緩和とIT革命に支えられた金融のグローバル化で株取引などに一攫千金を射止めた人物が社会的に成功者として崇められ、富とはお金であるという価値観が広まった。バブル期では特にその拝金思想が東京のような大都市で再開発の名で高層大型建築群を生む素地を作った。

もうひとつは格差社会の到来で競争に疲れた人々が従来の社会的上昇志向を諦め所得より仕事の楽しさや生活の質を求める価値観が本格的に登場する。また規制緩和による非正規雇用の増大で将来に対する不安が高まり経済的成功より安定を求める保守思想も若者層を中心にみられるようになっていく。

そしてバブル期崩壊後は前者の思想が後退し、後者の必ずしもより多くの金銭所得を求めない価値観がより広がっていく。

この運動はさまざまな形態をとって安易な特徴付けはできないが、当面以下の主たる傾向が指摘できる。

1. 地域をベースとしてを高齢化社会を反映して環境保全活動なのでシニアボランティア活動が活発化している。
2. 若者層を中心として農に対する関心が高まり、産業としての農業より、生き方としての農に関心を持ち、有機農業運動をやはり地域を中心に展開してきている。
3. 原子力発電所、軍事基地、ダム建設などの新たな開発事に対してやはり地域をベースとしてその金銭的補償より従来の生活の維持を選ぶ運動があいかわらず絶えることがない。

では2)と3)の「南」概念はどうであろうか？

2-3 被抑圧者ないし辺境としての「南」性

社会はその底辺ないし最弱者の接し方のなかにその人間的普遍性を獲得する。反植民地運動でのガンディーの運動や中国の孫文や毛沢東の共和国への実現は常に人間の尊厳を奪われた圧倒的大衆の参加に依拠無くして不可能であった。

近代史において「南」として出発し、「北」の大国となった現代日本ではこの「南」性は首都東京から企画・実施されてきた政策や対策に対する国内のアイヌ民族の権利回復運動、沖縄を中心とする基地拒否運動、各地の原子力発電所建設反対運動などに見出される。

2-4 サブシステム領域としての「南」性

この側面こそが近年日本の生活の質を求める社会・文化・政治運動に顕著に見いだされている。

総じて日本のこの運動の中にはサブシステムとしての「南」は明示的に登場してこなかった。

「私たちの地球」という地球市民の立場から「北」の持続可能な社会を探る「南」の次元が不在の場合や、例えば地球温暖化対策、リサイクル運動のように「北」社会の変革にとって望ましいことは「南」にとっても望ましいという暗黙の前提があった。

また「北」の成長はそれに必要とする更なる資源を「南」から獲得する国際貿易は「南」の自然破壊を生むという南と北の不平等な関係性に注目する公正貿易運動のような動きも活発化している。そこでは「南」での生産者と「北」消費者との関係を市場ベースよりも価格形成や環境保全に重点を置き小規模ながら構築しようとしている。

しかし近年、「北」のより質の高い生活様式展望には従来遅れているとされている「南」の地域や共同体に学ぶモノやコトがあるという「豊かな南」を積極的に評価する立場が登場してきて、ブターンやインド北部のラダックに規範を求める運動が活発化している。その例としては「懐かしき未来」運動などが上げられる。また先住民の反開発運動も生物多様性の保護要求などと共に活発化している。

3. 結びにかえて もうひとつの「南」に立った政治展望としての日本国憲法

この動きはもはや追いつくことを目標とする強迫概念としての「南」性ではなく、社会の不平等や生活の質の劣化を否定するもう一つの「南」性に立っている。

その政治展望は未だ不透明だが、そこから少なくとも引き出せる方向は質素な非戦文明に立った日本の反核・非戦運動の再評価である。

こうした運動や考察を通じて今日加速化する資源獲得競争に自国が巻き込まれなくて済むような内発的発展を旨とするため、軍事力によって国益増強をする必要のない国のお手本を世界に提示することができる

しかもこの内発的発展は外国の資源に過度に依存しないため、資源の主たる供給国である「南」の国々が内発的発展への選択肢を自らより広げるきっかけを作ることのできるであろう。